

第1号議案 平成28年度事業報告、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件

公益社団法人日本栄養士会平成28年度事業報告

【概要】

平成28年度の事業執行は、平成28年3月度理事会で決定した事業計画に基づき行った。なお、事業執行にあたっては、6月に開催した平成28年度定時総会、諮問会議での意見・提案等を踏まえた。

平成28年度は役員改選を行い、24名の理事と2名の監事が選任された。新理事による理事会で、代表理事、業務執行理事が選定され、常任理事(部長)、職域・地区担当理事、担当部等を決定し、新執行体制を構築し、事業執行にあたった。一方、理事の一名が辞任届を提出し、理事会で承認された。

国では、少子・高齢社会の到来を受けて社会保障制度の継続を基本に、関係の制度の見直しを行っている。これに対応し、常任理事会、理事会、各種委員会等を開催し対応を図った。

平成28年度は、前年度に引き続き、管理栄養士・栄養士の将来構想の実現に向けて事業にあたった。実現に向けては、(1)理論形成＝国家資格としての根幹である栄養士法解釈の深化と改正に向けた理論構築(厚生法制研究会への委託研究)、(2)実体形成＝職業倫理の遵守と、科学的エビデンスに基づいた知識や技術(ミニマムスタンダード)をもって国民の健康と命を守る栄養と食の専門職として活動実績の構築、生涯教育研修の実施と参加者の増、(3)世論形成＝国民をはじめ、関連職種に管理栄養士・栄養士への理解が深まるように広報活動の強化(ホームページのリニューアル等)を行ってきた。(4)政策形成＝栄養士法の一部改正については諸般の事情により、予定より早く対応する必要も考えられる。

総務部関連事項では、平成30年度の診療報酬・介護報酬の同時改定に向けて、検討会を開催した。定例化しがちな事業計画を評価し、それに基づき見直しを含めて検討している。会員数の減少傾向に対応した財政のあり方、さらに、有効期限の切れる会員証のあり方等について、検討し平成29年度に実行に移すこととした。

学術研究事業部関連事業では、職業倫理の普及と遵守、業務規範のあり方を検討した。また、管理栄養士・栄養士の学術研究活動の推進のためPEN-JAPANの立ち上げの検討を行った。また、国際関連事業では、国際栄養士連盟、アジア栄養士連盟との連携を図った。特に、第8回アジア栄養士会議(ACD2022)の準備に入った。

人材育成事業部関連事業では、分野別認定の実施を行った。生涯教育のあり方他に対しては、いろいろな意見があるが、専門職にとって自らの資質の保持・増進には責務があることから、見直しするところは見直しを行い、今後とも生涯教育の推進を図ることとした。

情報コミュニケーション事業部関連事業では、管理栄養士・栄養士は、健康づくり、疾病の重症化予防、健康寿命の延伸を目的に、人々の日常の食生活に関して、栄養・食の専門職として活動していることを周知するための活動を行った。この一つとして、ホームページのリニューアルを進めた。

栄養ケア・ステーション事業部関連事業では、国民の身近な場所での栄養相談・支援等を展

開することとし、都道府県型栄養ケア・ステーションのほか、関係機関と連携して、栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業を実施する等、活動を推進した。栄養ケア・ステーション事業では、運営経費、具体的活動が課題となっている。このため、管理栄養士・栄養士の派出に関する契約のあり方を提示し、今後の活動の推進を図った。一方、来るべき災害に備えた被災者の栄養支援は、重要であることから、熊本地震での対応等の各種活動を行い、熊本県知事から感謝状を受けた。また、東日本大震災後の対応として、「ほっこりふれあい食事プロジェクト」事業を展開し、復興庁から復興功績顕彰を受賞した。

地域連携事業部関連事業では、諮問会議を2回開催し、地区栄養士会長会議の開催とそこで出た意見に基づいた会務運営を図った。

職域事業部関連事業では、職域の専門性の向上のために各種活動を行った。

なお、会員数が減少傾向にあることから、会員増のあり方について、検討した。

I 公1事業 食・栄養の科学振興事業

1 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発事業

1-1 業務分野毎の専門性の向上に関する調査研究

社会保障制度改革が推進される中、管理栄養士・栄養士がその専門性を十分に活かせる制度やしくみを検討するため、戦略的、政策的に調査研究事業を実施することとし、平成28年度は医療事業部による「全国病院栄養部門実態調査」を実施した。この結果は、平成30年度診療報酬・介護報酬改定に関する要望に反映することとした。

1-2 国庫補助金等による事業

1-2-1 管理栄養士専門分野別人材育成事業（厚生労働省委託事業）

「摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士」は、平成27年度に引き続き、日本摂食嚥下リハビリテーション学会と連携して、教育体系の検証と認定審査の要件整理等を行った。

「在宅訪問栄養専門管理栄養士(仮称)」については、日本在宅栄養管理学会等の協力を得て、認定制度構築にむけて検討を行った。

「がん病態栄養専門管理栄養士」、「腎臓病病態栄養専門管理栄養士」については、日本病態栄養学会と、継続的かつ確実な制度の運用にむけた体制のさらなる整備と、各実践プログラムの検証・改善にあたった。

また、一般社団法人日本病態栄養学会と共同認定している「がん病態栄養専門管理栄養士」は、第3回暫定認定試験を11月15日に実施し、99名が合格した。さらに、「糖尿病病態栄養専門管理栄養士」については、日本病態栄養学会と共同認定することとした。1月8日に第1回認定試験を行い、18名が合格した。

1-3 管理栄養士・栄養士の業務規範の作成

平成27年度に引き続き、WGにおいて、栄養関連用語の統一を含め、管理栄養士・栄養士倫理行動

規範および業務規範の作成について、検討を行った。

1-4 国への栄養施策の提言活動

「日本健康会議」実行委員、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会委員、「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理の在り方検討会」委員等、厚生労働省、内閣府、農林水産省、等の各種関連会議で、栄養の指導の実務家の立場から意見を提言した。

2 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発の支援事業

2-1 栄養の指導に関する文献検索システム利用・活用の促進と論文作成の支援

PEN(Practice-based Evidence in Nutrition)-JAPAN の立ち上げに向け、管理栄養士の養成施設へPENの導入を働きかけた。この結果、平成29年度より管理栄養士養成施設7校で導入することとなった。今後は、導入施設を増やし、管理栄養士・栄養士の業務のエビデンスの構築に努めることとなる。

「日本栄養士会雑誌」に掲載された実践事例報告について、科学技術情報発信・流通総合システムの学術電子ジャーナル(J-stage)を毎月更新し、日本栄養士会ホームページ上の「文献検索システム」より、広く情報提供を図った。

栄養指導・食事療法に関する研究助成事業で助成を行った事業に対して、「日本栄養士会雑誌」“実践事例報告”への投稿を義務づけている。この掲載について、論文作成の指導を行い掲載した。

なお、KNKプロジェクトを立ち上げ、エビデンスの構築と普及に取り組むこととした。

2-2 栄養の指導に関する研究助成および育英資金の支給事業

栄養指導等に関する研究助成事業について、7件の申請があり、審査の結果、2名に助成を行った。

また、河村育英資金から奨学金を給付している。平成28年度は、ホームページで公募を行い、有識者による選考委員会を開催し、2名へ奨学金を給付した。

2-3 食と栄養の実践科学の振興に資する書籍等の刊行物の監修等

例年通り、「管理栄養士・栄養士必携」の監修を行った他、日本即席食品工業協会発行の「管理栄養士・栄養士さんが腕によりをかけたインスタントラーメンとっておきレシピ」の監修を行った。

II 公2事業 食・栄養改善人材育成事業

1 生涯教育の基幹教育制度の運営事業

1-1 基幹教育研修事業

専門職は、自らの資質の向上を図る責務があることから、昨年度に引き続き、「キャリアノート」第2版を5月に新入会員全員へ配布した。今後は、生涯教育に新たに取り組む会員には仕組みをわかりやすく、継続会員へは自己研鑽のための手引き(ガイド)として、親しみある内容へ改訂することとした。

研修事業は、都道府県栄養士会と連携して実施しているが、研修参加率は、平均すると16%程度に

留まっている。生涯教育に移行してから 3 年目となり、地域によっては受講者数の減少傾向がみられ、運営体制の見直しを検討した。

平成 28 年度地区別栄養士会長会議や 11 月に開催した生涯教育担当者会議での意見を踏まえ、対策のひとつとして学習資材の検討を具体に進めた。あわせて、業務支援システムへの研修登録を促し、参加希望者の申し込みがスムーズに行え、個々の研修取得単位が管理できるよう、都道府県栄養士会担当者への周知と運用支援を引き続き行った。

1-2 認定管理栄養士・認定栄養士制度

生涯教育研修制度で定めた認定管理栄養士・栄養士について、第1回認定審査を実施し、申請者 15 名のうち合格者数 13 名であった。認定にかかる審査として、一次審査(筆記試験)と二次審査(事例報告審査)を実施した。なお、認定審査に関わる事務委託は、申請者数が少なかつたことから見送りとした。

今後は、審査希望者の増に努めることとして、平成 29 年度に実施予定の第 2 回認定審査を第 1 回にのらって実施することとし、ホームページ上でも公表する。第 2 回の認定審査においては、事務委託する方向ですすめている。

1-3 管理栄養士・栄養士への職業倫理の普及事業

職業倫理に関しては、基幹教育の基本研修に位置付け、普及を図った。なお、より普及を図るため、DVDの作成を計画した。

1-4 全国栄養士大会開催事業

全国栄養士大会を、「地域で高齢者が元気に過ごすために、管理栄養士・栄養士は何をすべきか」をテーマとして、10 月 24 日に、神戸市・神戸国際会議場において、278 名の参加者を得て開催した。

併せて、職域事業部(医療・勤労者支援・公衆衛生・地域活動・福祉)の自由集会、栄養ケアプロセス研修会、JDA-DAT リーダー・スタッフ対象フォローアップセミナー、在宅訪問管理栄養士フォローアップセミナー、保健指導スキルアップ研修会(特定保健指導担当管理栄養士更新研修会)を開催した。

1-5 都道府県栄養士会との協働研修事業等

賛助会員の協賛等を得て、都道府県栄養士会と協働し、管理栄養士・栄養士の資質の保持、向上のため、別表 1 のとおり、研修事業を実施した。

1-6 管理栄養士・栄養士の養成教育支援事業

「管理栄養士・栄養士になるあなたへ」32,000 部を 12 月に発行し、管理栄養士・栄養士養成施設ならびに都道府県栄養士会へ送付した。また、ホームページにて「管理栄養士・栄養士として働く人のための就職前セミナー」を掲載した。

2 拡充研修教育制度（職域その他の区分毎の管理栄養士・栄養士業務の技術・学術の向上に関する研修）運営事業

2-1 管理栄養士・栄養士の特定（専門）種類業務における専門的知識・技能の強化事業

生涯教育での認定とは別に、関連学会等と協働するなど特定・専門的な種類の業務に必要とされる高度の専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成し、それぞれの専門性を認定し登録した。登録にあたっては、一定の試験を実施するとともに、更新制を取り入れている。

2-1-1 特定保健指導担当管理栄養士育成事業

保健指導スキルアップ研修会(特定保健指導担当管理栄養士更新研修会)を10月23日に、神戸市・神戸国際会議場において、参加者36名のもとに開催した。本年度の認定者数は1名、認定者総数は140名となった。

2-1-2 静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士育成事業

「経腸栄養管理の基礎」、「静脈栄養管理の基礎」、「静脈経腸栄養管理の応用」に関する研修会を東会場（東京）と西会場（福岡）で、6月から1月に開催することとし、90名の参加申込があった。また、更新研修会を2回（東京、福岡）開催し、107名の参加があった。本年度の認定者数は86名、認定者総数は1,151名となった。

2-1-3 公認スポーツ栄養士育成事業

平成27年度に引き続き、日本体育協会並びに日本スポーツ栄養学会と協働し、事業を実施した。本年度の認定者数は41名、認定者総数は214名となった。

2-1-4 在宅訪問管理栄養士育成事業

平成27年度に引き続き、日本在宅栄養管理学会と協働し、事業を実施した。本年度の認定者数は90名、認定者総数は562名となった。

2-1-5 がん病態栄養専門管理栄養士育成事業

平成27年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施している。本年度の認定者数は82名、認定者総数は344名となった。

2-1-6 腎臓病病態栄養専門管理栄養士育成事業

平成27年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施している。認定にかかる業務は学会主導ではあるが、仕組みの検証・改善については運営委員会を開催し、すすめている。本年度の認定者数は14名、認定者総数は36名となった。

2-1-7 糖尿病病態栄養専門管理栄養士育成事業

平成 27 年度に引き続き、日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施している。本年度の認定者数は 7 名、認定者総数は 25 名となった。

2-1-8 摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士育成事業

日本摂食嚥下リハビリテーション学会との共同認定として、第 1 回認定試験を実施した。認定にあたって、専門研修を 8 月 6 日～7 日、認定試験を 12 月 11 日に実施した。合否判定を 12 月 11 日行い、認定者数は 27 名となった。

2-1-8 その他の栄養専門管理栄養士育成事業

日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会との協働により、食物アレルギー認定管理栄養士・栄養士制度の創設をすすめている。2 月に制度運営に関わる委員を対象とした研修会を行った。

また、厚生労働省の受託事業として新たに在宅訪問領域における専門管理栄養士の育成をすすめており、平成 29 年度の認定制度スタートを目指し、事業をすすめた。

2-2 栄養サポートチーム担当者研修会、特定保健指導担当管理栄養士研修会事業

栄養サポートチーム担当者研修会を、8 月 5 日～7 日に、千代田区・大妻女子大学で開催した。参加者は 80 名で、内訳は管理栄養士 36 名、看護師 29 名、薬剤師 15 名であった。

また、昨年度実施を見送った、特定保健指導担当者研修会を 10 月 1 日～2 日、11 月 19 日～20 日の 4 日間、千代田区・大妻女子大学にて参加者 38 名で開催した。

2-3 地域リーダー育成・都道府県栄養士会公益目的事業支援事業

各職域事業部で、職域の専門性の強化を図り、別表 2-1 のとおりリーダー育成研修会を実施した。

2-4 職域別研修（職域全国研修会その他）事業

各職域事業部で、職域の専門性に関する技術・学術の強化を図り、別表 2-1 のとおり研修事業を実施した。

2-5 関連団体等との協働研修・研修支援事業

健康日本 21 推進全国連絡協議会の構成員として、研修活動を展開した。さらに、チーム医療推進連絡協議会等での活動も行った。

2-6 職域別の学習・教育用の教材および資料の制作事業

各職域事業部では、別表 2-2 のとおり、職域の専門性を強化するため実践的な教材および資料を作成した。

Ⅲ 公 3 事業 食生活自律支援事業

1 個別特性対応型の食の自律支援事業

1-1 栄養ケア・ステーション事業

栄養ケア・ステーション事業は、各都道府県の地域において栄養ケアを提供する地域密着型の拠点として、地域住民はもちろん、自治体、健康保険組合、民間企業、医療機関、薬局等を対象に、日々の栄養相談、特定保健指導、セミナー・研修会の講師、調理教室の開催等、食と栄養に関する幅広いサービスを展開した。今後は都道府県栄養士会の栄養ケア・ステーション(センター機能)を拡充し、市区町村等の地域単位での展開を目指した。

平成26年度から栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業を継続して実施しており、地域の栄養ケアの実態を把握しつつ、国の施策、医療・介護機能の推進等との動向を踏まえ、規約等の整理を進めながら、体制整備を図った。

1-1-1 特定保健指導にかかるモデル事業および都道府県栄養士会栄養ケア・ステーション支援事業

各都道府県栄養士会の平成27年度栄養ケア・ステーション実態調査結果より、依頼事業の約10%が特定保健指導事業であった。今後、第3期特定健康診査等実施計画期間(平成30年度～35年度)における特定健診・保健指導の運用の見直し等に対応するための支援を行うこととした。

1-1-2 地域住民および管理栄養士未配置医療機関等を通じた栄養ケア支援業務

地域医療の最前線は診療所であるが、診療所には管理栄養士の配置が少ない。主な理由は、常勤の管理栄養士の雇用は経費の関係で難しいことにある。しかし、糖尿病をはじめとする生活習慣病の患者が多く、管理栄養士による適切な栄養食事指導が必要であることは誰もが認めるところである。そこで、非常勤であっても管理栄養士の配置に向けて活動を推進することとし、平成27年度第2回諮問会議で提案した「運用支援契約」等の運用を周知し、高知県・長崎県・埼玉県栄養士会等への業務展開を図った他、神奈川県横浜市青葉区医師会において、具体的に管理栄養士を配置(臨時雇用含む)した事例検証を行った。

1-2 地域住民のための栄養相談事業

栄養ケア・ステーションの存在をまだまだ多くの地域住民、医療・介護等の関係者は知らないことから、栄養ケア・ステーション事業をPRするため、医療・介護等の関係する展示会・イベント等への出展を積極的に行い、広報活動を充実させた。

国民(企業)等からの食と栄養に関する問い合わせ等に対しては、身近な拠点の窓口として、地域の栄養ケア・ステーション事業を紹介し、対応を図った。都道府県栄養士会栄養ケア・ステーションの役割の一つとして「センター機能」があることから、地域における役割の確立や活動の充実を図ることとし、現在本会が推進しているモデル認定栄養ケア・ステーション等と連携を図れるよう取組を推進した。

今後は、取組事例として、都道府県栄養士会栄養ケア・ステーションへ例示できるよう整理することとし

ている。また、8月に実態調査を行い、都道府県栄養ケア・ステーションにおける依頼事業を分析した。中でもセミナー・研修会の講師が多く、次に栄養相談(保険適用外)、調理教室、特定保健指導、という順で依頼業務が多く見受けられた。特に各種イベント時に開催する栄養相談業務の件数は高く、今後の栄養ケア・ステーション業務の拡充に向けての指標とした。

1-3 非常災害時の被災者の健康被害を回避するための栄養ケアに関する事業

非常災害の発生にあたっては、発生直後から生命を維持していくための食と栄養の支援は不可欠である。特に要配慮者(乳幼児、高齢者、有病者等)に対応した支援は最重要である。また、避難生活における生活不活発発病の発症への対応も大きな課題となる。「食」は命の保持だけではなく、楽しみでもあり、生きていく上での活力でもある。このため、管理栄養士・栄養士は、食・栄養の専門職として、災害時において食と栄養の支援を適切に実施し、被災者の健康被害を最小限に抑えるための必要な支援事業を行った。

1-3-1 被災地へのボランティア管理栄養士・栄養士の派出

4月14日に発生した熊本地震への対応として、4月16日に日本栄養士会対策本部を設置し、熊本県栄養士会、九州地区の各県栄養士会、JDA-DAT 指定栄養士会、熊本県庁等と連携し、支援活動を行った。DMATをはじめ医療救護班等と帯同・連携した医療面のサポート、巡回栄養指導・相談による避難生活での栄養面のサポート、特殊栄養食品ステーションの開設・運営、JDA-DAT 河村号による要配慮者および施設等への特殊栄養食品等の搬送、各企業と連携した支援物資の提供などの支援活動を行うための人材の派遣を行った。これらの活動に対し、11月16日付で、熊本県知事から感謝状を受けた。

本年2月に名古屋で開催された第22回日本集団災害医学会総会・学術集会で、熊本地震支援に関わった成果として JDA-DAT 活動について6演題を口頭発表し、高い評価を得た。これに関しては、今後、ホームページで活動報告として掲載する予定である。

1-3-2 被災者向け支援物資の調達

熊本地震において、賛助会員である企業を中心として、支援物資の提供活動を行った。被災地においていち早く特殊栄養食品ステーションを設置して、必要な方に必要なものを適切に配布する体制を構築した。特に日本小児アレルギー学会と連携した活動を展開し、食物アレルギー患者等に適切な対応を行った。

12月には賛助会員を対象とした JDA-DAT 活動の意見交換会を開催し、災害時における活動について共通理解を図るとともに、今後も協力・支援について依頼した。この結果、賛助会員より災害支援車両の購入に係る寄付金の申し出があった。

1-3-3 災害支援管理栄養士・栄養士の育成にむけた活動(JDA-DAT 体制整備事業)

第6回日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)リーダー育成研修を、9月17日~19日に、東京・

駒沢女子大学にて開催し、135名のリーダーを育成した。これにより、これまでの5年間に育成したJDA-DATリーダーは458名となり、各都道府県で育成されているスタッフ約1,350名を合わせて約1,800名の人材が育成できた。

なお、同日にリーダースキルアップ研修を併催し、既リーダー22名が参加、さらなる知識・技能のスキルアップと新スタッフのファシリテーターとなり、リーダーとしての役割と後進の育成にあたった。

また、その前日(16日)には初めてとなる都道府県栄養士会事務局との非常時における連携訓練を実施し、本会⇄都道府県栄養士会事務局⇄各都道府県JDA-DATスタッフおよびリーダーへの連絡体制をシミュレーションし、現状での課題等を把握した。次年度も継続実施し、各都道府県と本会との非常時の連絡体制の構築、強化を図ることとした。

昨年度に引き続き、絆プロジェクトとして、全国で開催される防災等に関わる研修・イベント等において、JDA-DAT河村号を活用したPR活動を展開した。今後新たに購入するJDA-DATトアス号が配備され2台となることで、より活動範囲が広がり、さらなる国民の防災意識の醸成を図ることが期待できる。

また、JIMTEF 災害医療研修、日本災害医療ロジスティック研修等において他団体・関係団体と連携し、栄養分野のプロフェッショナルとして参画・協働した。また、11月には内閣府の依頼により、災害医療センター平成28年度四国ブロックDMAT訓練における医療モジュール実証訓練へ初めて参加した。航空搬送拠点・SCU機能強化等での長期滞在時の栄養管理(経管栄養・高カロリー輸液含む)の必要性が期待されており、そこでの活動とあわせて、その分野における人材育成も課題となっている。また、内閣府の依頼により、大規模災害時における民間船舶を用いた要配慮者の受け入れおよび医療支援実証訓練にも参加し、災害時の食・栄養支援の重要性を実証するとともに他職種へ周知した。

1-3-4 保育所を活用した生活不活発病防止食事受け取りシステム構築事業(ほっこり・ふれあい食事プロジェクト)

復興庁のモデル事業を受けて、本年度は、本会の予算で、岩手県にて継続保育園2か所(計2回)、福島県においては新規保育園2か所(計6回)にて事業を展開し、延べ161名の高齢者が参加した。

その他、岩手県社会福祉協議会を通じて事業概要を説明・紹介し、事業の拡大を図った。

また、復興庁より「新しい東北」の実現にむけた功績ある事業として、2月9日付、復興功績顕彰を受賞した。

2 集団特性対応型の食の自律支援事業(栄養改善・健康づくりに関する国民的合意を形成する事業)

2-1 国民の食生活・栄養に関する支援事業

2-1-1 健康づくり提唱のつどい

世界保健デーを記念して開催している健康づくり提唱のつどいは、今年で37回目を迎えた。今回は、「スポーツ栄養から考える、現代のアスリートのための食ーより強く、より楽しく競技をするための食のルーティーンー」をテーマとして、4月7日に、東京・新橋のヤクルトホールにおいて、522名の参加者を得て開催した。

2-1-2 健康日本 21（第二次）の目標達成に向けた事業

ジュニアアスリートを育て、東京オリンピック・パラリンピックに貢献することを目的として、未来のトップアスリートのための体感型スポーツ栄養セミナーを、8月から2月までに、北海道、岩手、東京（2会場）、新潟、福井、長野、静岡、滋賀、大阪、愛媛、福岡の12会場で開催し、1,694名が参加した。

このセミナーは、今年度から4年間で全都道府県において開催することとしており、開催地の公認スポーツ栄養士を中心に運営を行うことから、1月から2月に東京と大阪で、事業運営に係る勉強会を開催した。

減塩への取り組みについては、Jミルク（乳和食）、国立循環器病研究センター（かるしおレシピ）と連携し、減塩プロジェクトを推進した。

また、「ヘルシーダイアリー」に、野菜についてと減塩に関する内容を盛り込んで、一般住民への指導に活用した。

「健康日本 21（第二次）」の各目標項目のうち、日本栄養士会が重点事業としている野菜の摂取量の目標量は350gであるが、平均値の推移は、平成22年は282gであったのに対し、平成26年は294gに増加した。

2-2 児童福祉施設での食育活動

乳幼児や保護者の食育意識の向上を図るため、児童福祉施設におけるクッキング講座を、18道府県・20会場で開催した。

3 健康づくりと食事・栄養に関する情報コミュニケーション事業

3-1 日本栄養士会雑誌の発行事業

第60巻1月号（平成29年1月発行）からリニューアルし、中堅として活躍する方を主対象とすることとし、管理栄養士・栄養士養成施設を卒業してから10年後の管理栄養士・栄養士としてのスキルアップを目指す内容、デザインに変更した。

第60巻1月号からの編集・製作に関する業務委託について入札を実施し、慎重審議のうえ委託者を決定した。

3-2 ホームページによる情報コミュニケーション事業

管理栄養士・栄養士の認知拡大、地位向上を目指すための世論形成を実現するため、平成27年からホームページのリニューアルに取り組んだ。

平成28年3月にリニューアルした（第1弾）管理栄養士・栄養士向けのページの運用について、取材を行い、写真を多用し、さらに専門のライターに記事の執筆を依頼する等、わかりやすい記事を提供した。

リニューアル（第2弾）国民への情報提供を目的としたホームページについて、平成28年11月12日にホームページ等で入札を告示し、3社から応募があった。12月5日に本審査会を行い、提案金額、

企画、実施体制、実績、信頼性等を審査し、委託者を決定した。なお、平成 29 年 3 月 29 日に「NU+ (ニュータス) <https://www.nutas.jp/> 」という名称にて公開した。

3-3 栄養指導・栄養相談用のパンフレット、リーフレット等の資料の制作・配布事業

健康増進のしおりは、年間 4 種類作成している。4 月に、2016-1「今日から始めるスポーツ栄養 スポーツをもっと楽しくもっと効果的に」、7 月に、2016-2「加工食品を選ぶとき食品表示をチェックしていますか?」、11 月に、2016-3「毎日の食生活を見直して仕事に恋に効くカラダになる!」、1 月には、2016-4「しっかり食べれば強くなれる。食事もトレーニングのひとつ!」を発行した。

今年度の「ヘルシーダイアリー」は、身体活動の内容を見直し、国民の健康課題である生活習慣病予防、野菜摂取の増加、減塩を主な内容として、6 月に 39,320 冊作成した。本会並びに都道府県栄養士会が実施する栄養相談・食生活相談で使用した。

IV 公 4 事業 食環境整備事業

1 連携・協働関係の構築事業

1-1 プライマリ・ヘルス・ケアのネットワーク形成、栄養と健康を考える有識者の会の開催

平成 27 年度に引き続き、関連学会等と連携を図った。

第 9 回栄養と健康を考える有識者の会を 2 月 9 日に、東京・ホテルニューオータニにおいて、「アスリートを栄養面から支える—東京オリンピック・パラリンピック開催へ向けて—」をテーマに開催した。

2 先駆的栄養改善活動等表彰事業

10 月 24 日に、神戸市・神戸国際会議場において、全国栄養士養成施設協会と共催で、全国栄養改善大会を開催し、栄養改善のために先駆的な活動を行い、あるいは、同活動に従事して顕著な功績の認められる管理栄養士・栄養士等を表彰した。

厚生労働大臣表彰は、(1) 栄養改善事業功労者 13 名、(2) 栄養士養成功労者 28 名、(3) 栄養指導業務功労者 56 名、(4) 特定給食施設 16 施設が受賞し、全国栄養士養成施設協会と共同で、副賞を授与した。

日本栄養士会表彰は、栄養改善奨励賞(萩原賞)を岡山県・小林計子氏並びに香川県・三野安意子氏に、栄養改善功労賞(森川賞)を一般社団法人日本在宅栄養管理学会にそれぞれ授与した。また、会長表彰として、50 年業務貢献者 123 名、25 年業務貢献者 764 名に対して表彰を行うとともに、都道府県栄養士会感謝状を 4 県へ贈呈した。

3 国民の健全な食生活を支援する制度の整備

3-1 管理栄養士・栄養士の業務過誤による損害賠償責任保険制度の取り扱い事業

交通事故賠償保険と同様に被害者の影響の軽減化を図るため、会員の支払う会費から、団体栄養士賠償責任保険に加入している(会員一人当たりの保険料は 100 円)。また、より高額な賠償を求める者には追加補償(栄養士総合補償制度(上乘せ保障制度))の加入を案内し、加入者は、669 名となった。

なお、保険金を支払う事案は発生しなかった。

3-2 管理栄養士・栄養士制度の運用改善および制度改革に関する包括的な検討事業

平成 26 年度に検討した「管理栄養士・栄養士の将来像」に基づいて、理論形成と実体形成、世論形成に取り組んだ。今年度は会内合意の形成に努めた。

職域事業部においては、各職域事業部のビジョンの策定を検討した。

平成 30 年度診療報酬・介護報酬同時改定へ向け、平成 30 年度診療報酬と介護報酬対策検討会を設置し、要望書の作成を進めた。

将来構想の世論形成の一環として、国民の栄養への興味喚起と、管理栄養士・栄養士の職能を理解していただく機会とするため、8月4日を栄養の日、8月1日から7日までを栄養週間と制定した。平成 29 年度の栄養の日・栄養週間の実施に向けて、メディアへ向け PR イベントと全国栄養士大会の企画、協賛社等について検討に入った。

V 公 5 事業 国際公衆衛生向上事業

1 開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援事業

平成 25 年度から取り組んでいるベトナムの国立ハノイ医科大学での管理栄養士養成に協力した。10月19日～28日に、ハノイ医科大学から学生8名、教員2名を招聘し、管理栄養士養成施設や医療施設における栄養管理の現状視察を行った。また、9月に日本人教員3名をベトナムへ派遣した。

2 国際栄養士連盟・アジア栄養士連盟の活動にかかる国際交流事業

第17回国際栄養士会議(International Congress of Dietetics;ICD2016)が、9月7日(水)～10日(土)に、スペイン・グラナダで開催された。これにあたり、参加ツアーを催行した。また、現場で活動する若手の管理栄養士・栄養士を対象に、演題発表する際の参加費援助の公募を行い、慎重に審査した結果、2名に助成することとした。

併催された国際栄養士連盟(International Confederation of Dietetic Association;ICDA)代表者会議において、小松龍史会長が、2016～2020年までのICDA常任理事に選任され、2月にメキシコのモンテレーで開催されたICDA理事国会議へ出席した。

アジア栄養士連盟(Asian Federation of Dietetic Associations;AFDA)では、4月25日にマレーシア・クアラルンプールにて、第1回アジア栄養フォーラムが開催された。

途上国・新興国における栄養改善事業を推進する官民連携の取り組みである栄養改善事業推進プラットフォームが、今年発足した。本会は運営委員として参加しているが、1月15日～20日に実施されたカンボジア食品・栄養現地視察ツアーで行われた栄養セミナーの講師を推薦した。

3 海外留学助成事業

海外留学を希望する者および海外からの留学生の受け入れに対し、情報を整理し規定の整備を進めた。

VI その他（法人運営）に関する事業

1 会務運営に関する取り組み等

1-1 総会、理事会の適切な運営

平成 28 年度定時総会を、6 月 26 日・27 日に、東京・東京ビッグサイトにおいて開催した。同総会において新役員が選任されたことから、理事会を開催し、代表理事会長、代表理事副会長、業務執行理事・専務理事、業務執理事・常務理事を選定し、業務執行体制を確立した。

また、定時理事会を 5 月、7 月、10 月および 1 月に、その他臨時理事会を開催し、本会事業執行について検討した。

常任理事会は、毎月定例で開催し、理事会への提案事項等について検討した。

諮問会議は、本会の運営に関する重要な事項について意見を求め、事業執行に反映することとしており、5 月と 2 月に開催した。

1-2 各種事業の企画や本会の政策立案能力の向上のための事業部・事務局体制の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会などの充実した運営

事業を効率的かつ有効に実施するために、諮問会議をはじめ各種会議を別表 3-1、別表 3-2 のとおり開催した。

1-3 賛助会員との協働

賛助会員会総会・幹事会を開催し、本会への活動の理解を得て、協働して事業を展開できるように協力を求めた。

2 会員に関する取り組み等

2-1 会報「栄養日本・礎」の発行

会報「栄養日本・礎」最終号 Vol.6-No.1 を、6 月 1 日にホームページのお知らせに掲載した。以降、会員向けの情報提供はホームページに掲載することとした。

2-2 ホームページ（会員専用ページ）の充実

ホームページリニューアル(第3弾)業務支援システムとの融合により、会員個々に対して属性に合った情報・サービスを提供し、情報享受のメリットを高めることを計画し、平成 29 年度に向け一部機能の追加について整理した。

2-3 会員増に向けた活動

地域連携事業部を中心に、会員増モデル県の設置、養成施設卒業生向けの活動等、会員増に取り組んでいるが、平成 28 年度末現在の会員数は 49,892 名で、前年度に比べて 126 名の減である。(別表 4)

今年度は、会員活動の活性化を図ることとしたが、都道府県栄養士会との連携が必要である。さらに会員増に向けた対策を検討することとした。

2-4 業務支援システム（生涯教育受講管理への対応を含む）の円滑な運用、保守管理

会員 WEB サービスの使用方法等に関する問い合わせが、日本栄養士会ホームページのメールフォームから可能となり、その運用の円滑化が図れた。また、システムの運用上の諸問題に関する対策およびセキュリティ対策等について、継続的に保守管理作業を実施した。

3 その他

平成 28 年 7 月 28 日に内閣府の立入検査が行われたが、指摘事項は特になかった。

(別表1)平成28年度都道府県栄養士会別委託事業実施状況

2017/01/10時点

		食生活と植物油栄養に関する講習会 (日本植物油協会)	植物油講演会 (日本植物油協会)	インストラクター「健康と栄養」セミナー(日本即席食品工業協会)	栄養指導実践セミナー (Jミルク)	栄養学術講習会 (第一出版)	日本臨床栄養研究会 (医歯薬出版)
		215002-①	215002-②	215003	215004	215005	215006
北海道	北海道	函館市・9/10(土)				札幌市・11/5(土)	
	青森						
	岩手				盛岡市・29.1/28(土)		
	宮城						
	秋田						
東北	山形	山形市・9/24(土)					
	福島	郡山市・9/10(土)		郡山市・12/17(土)			
関東甲信越	茨城						
	栃木						
	群馬						
	新潟						
	山梨					甲府市・7/23(土)	
京浜	長野						
	埼玉						
	千葉						
	東京都			豊島区・29.1/22(日)			
神奈川	神奈川県	横浜市・12/10(土)		川崎市・12/11(日)			
	富山					富山市・10/15(土)	
東海	石川	白山市・11/19(土)	金沢市・8/6(土)				
	福井	福井市・29.1/28(土)					
	岐阜	岐阜市・7/24(日)					岐阜市・11/3(祝・木)
	静岡						
	愛知						
三重	三重					津市・12/3(土)	
	滋賀		栗東市・11/26(土)				
近畿	京都	京都市・7/3(日)					
	大阪		大阪市・12/17(土)				
	兵庫	尼崎市・10/16(日)		朝来市・11/10(木)			
	奈良						
和歌山	和歌山						
	鳥取						
	島根	松江市・8/28(日)					
	岡山					岡山市・11/26(土)	
	広島						山口市・7/2(土)
四国	山口						
	徳島						
	香川						
	愛媛			松山市・11/20(日)			
高知	高知					高知市・1/7(土)	
	福岡						
九州	佐賀	佐賀市・8/7(日)					
	長崎						島原市・11/19(土)
	熊本						
	大分						
	宮崎						
沖縄	鹿児島						
	那覇	那覇市・10/29(土)					
H28実施数		12	3	5	5	2	3

		指導者のための健康・栄養セミナー(大塚製薬)	生活習慣病予防のための食生活セミナー(日清オイオがグループ)	生活習慣病予防のためのオリーブセミナー(日清オイオがグループ)	「食生活改善における野菜の力」セミナー(カゴメ)	メタボリックシンドローム予防のための健康セミナー(花王)
		215008	215009	215009	215010	215012
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	北海道					
	青森					
	岩手					
	宮城					
	秋田					
関東 甲信越	茨城	水戸市・7/30(土)				
	栃木		宇都宮市・9/17(土)			
	群馬					
	新潟					
	山梨	甲府市・11/5(土)			山形市・11/26(土)	
京浜	長野					松本市・11/13(日)
	埼玉					
	千葉		千葉市・11/27(日)			
	東京					
	神奈川	横浜市・11/20(日)				
東海 北陸	富山					
	石川					
	福井					
	岐阜	岐阜市・10/2(日)				
	静岡					
近畿	愛知					
	三重	津市・9/24(土)				
	滋賀	大津市・10/22(土)				
	京都	京都市・11/13(日)				
	大阪					
中国	兵庫	神戸市・9/24(土)				
	奈良			奈良市・11/27(日)		
	和歌山		和歌山市・10/15(土)			
	鳥取	鳥取市・9/10(土)				
	島根	大田市・10/29(土)				
九州	岡山					
	広島				広島市・9/24(土)	
	山口					
	徳島	徳島市・12/10(土)				
	香川	高松市・7/16(土)				
九州	愛媛					
	高知	高知市・10/29(土)				
	福岡					
	佐賀				佐賀市・12/10(土)	
	熊本					
九州	大分	大分市・11/19(土)				
	宮崎	宮崎市・10/22(土)				
	鹿児島					
	沖縄					
	H28実施数	15	3	1	3	1

(別表2-1)平成28年度職域事業部事業執行状況

参加者数: ()内は定員

	全国リーダー研修事業	職域に関する技術、技能向上に関する研修事業	その他の職域専門性の向上事業	事業の企画・運営に関する会議
医療	<p>【全国リーダー研修会】</p> <p>28.4.16(土)・17(日)</p> <p>文京区・東京医科歯科大学</p> <p>参加者数:47名(47名)</p>	<p>【第36回食事療法学会】</p> <p>29.3.4(土)・5(日)</p> <p>高知市・高知市文化プラザかるぽーと</p> <p>参加者数:650名(800名)</p>	<p>【第30回臨牀栄養学術セミナー】</p> <p>28.7.17(日)</p> <p>文京区・東京医科歯科大学</p> <p>参加者数:200名(150名)</p> <p>【全国栄養士大会における実務研修会】</p> <p><スキルアップセミナー></p> <p>28.10.23(日)</p> <p>神戸市・神戸国際会議場</p> <p>参加者数:102名(200名)</p> <p>【地区リーダー研修会】</p> <p>7ブロック(上半期) 各会場約20名</p> <p>7ブロック(下半期) 各会場約20名</p>	<p>常任企画運営委員会(11回)</p> <p>企画運営委員会(4回)</p> <p>組織委員会(1回)</p> <p>広報委員会(2回)</p>
学校健康教育	<p>【全国リーダー研修会】</p> <p>28.11.25(金)</p> <p>中央区・スタジオ プラスジーギンザ</p> <p>参加者数:38名(47名)</p>	<p>【全国研修会】</p> <p>28.11.26(土)・27(日)</p> <p>港区・東京ガス本社ビル</p> <p>参加者数:102名(180名)</p>	<p>【スキルアップ研修会】</p> <p>①スキルアップ研修会Ⅰ</p> <p>鳥根県会場:28.7.23(土)～24(日) 中止</p> <p>松江市・鳥根県民会館</p> <p>宮崎県会場:28.7.30(土)～31日(日)</p> <p>宮崎市・南九州大学</p> <p>参加者数:34名(100名)</p> <p>岩手県会場:28.8.6(土)～7(日)</p> <p>盛岡市・エスポワール岩手</p> <p>参加者数:29名(100名)</p> <p>東京都会場:28.8.20(土)～21(日)</p> <p>豊島区・武蔵野栄養士専門学校</p> <p>参加者数:26名(100名)</p> <p>福岡県会場:28.9.17(土)～18(日)</p> <p>福岡市・ナースプラザ福岡</p> <p>参加者数:75名(100名)</p> <p>②スキルアップ研修会Ⅱ-③</p> <p>29.2.4(土)</p> <p>市川市・和洋女子大学</p> <p>参加者数:57名(50名)</p> <p>③スキルアップ研修会Ⅲ</p> <p>29.1.21(土)</p> <p>名古屋市・株式会社 名給</p> <p>参加者数:35名(50名)</p>	<p>企画運営委員会(4回)</p> <p>「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ(4回)</p>
勤労者支援	<p>【勤労者支援事業部ネットワーク会議】</p> <p>28.10.23(日)</p> <p>神戸市・神戸国際会議場</p> <p>参加者数:17名(35名)</p>		<p>【生涯教育研修会】</p> <p>①28.7.30(土)</p> <p>港区・日本栄養士会</p> <p>参加者数:22名(40名)</p> <p>②28.10.23(日)</p> <p>神戸市・神戸国際会議場</p> <p>参加者数:37名(50名)</p> <p>【全国矯正栄養士研修会】</p> <p>29.2.10(金)</p> <p>千代田区・貸会議室 内海</p> <p>参加者数:67名(80名)</p>	<p>企画運営委員会(5回)</p> <p>矯正グループ打合せ会(2回)</p>

	全国リーダー研修事業	職域に関する技術、技能向上に関する研修事業	その他の職域専門性の向上事業	事業の企画・運営に関する会議
研究教育	【全国リーダー研修会】 29.1.7(土) 静岡市・静岡県立大学 参加者数:62名(60名)	【全国研修会】 29.1.8(日) 静岡市・静岡県立大学 参加者数:71名(200名)	【ブロック研修会】 北海道・東北ブロック:28.8.25(木)・26(金) 仙台市・エルソーラ仙台 参加者数:38名(70名) 関東・甲信越・京浜ブロック:28.9.3(土) 市川市・和洋女子大学 参加者数:29名(100名) 東海・北陸ブロック:28.8.22(月) 金沢市・金沢学院高等学校香林坊教室 参加者数:33名(80名) 近畿ブロック:開催なし 中国・四国ブロック:28.12.18(日) 広島市・広島女学院大学 参加者数:29名(70名) 九州ブロック:28.9.16(金) 福岡市・中村学園大学 参加者数:69名(70名)	企画運営委員会(3回)
公衆衛生	【全国リーダー研修会】 28.4.16(土) 港区・ForumS+汐留 参加者数:41名(47名)	【全国研修会】 28.8.25(木)・26(金) 千代田区・TKP御茶ノ水会議室 参加者数:91名(100名) 【第2回全国研修会】 28.10.23(日) 神戸市・神戸国際会議場 参加者数:31名(40名)	【新任者研修会】 29.1.26(木)・27(金) 千代田区・エッサム神田・グリーンホール 参加者数:98名(100名) 【全国栄養士大会における自由集会】 28.10.23(日) 神戸市・神戸国際会議場 参加者数:11名(20名)	企画運営委員会(5回)
地域活動	【全国リーダー研修会】 29.1.27(金) 名古屋市・ウィルあいち 参加者数:84名(80名)	【第34回公衆栄養活動研究会】 29.1.28(土) 名古屋市・ウィルあいち 参加者数:120名(200名)	【地区別研修会】 関東甲信越ブロック:28.7.1(金) 上田市・敬老園 参加者数:78名(70名) 近畿ブロック:28.9.25(日) 大阪市・ドーンセンター 参加者数:54名(60名) 東海・北陸ブロック:28.11.27(日) 富山市・オクスカナルパークホテル富山 参加者数:40名(55名) 【全国栄養士大会におけるスキルアップ研修会】 28.10.23(日) 神戸市・神戸国際会議場 参加者数:88名(100名)	企画運営委員会(5回)

	全国リーダー研修事業	職域に関する技術、技能向上に関する研修事業	その他の職域専門性の向上事業	事業の企画・運営に関する会議
福祉	<p>【全国リーダー研修会】</p> <p>29.3.4(土)・5(日)</p> <p>品川区・アワーズイン阪急大井町</p> <p>参加者数:46名(47名)</p>	<p>【全国研修会】</p> <p>28.10.8(土)</p> <p>品川区・アワーズイン阪急大井町</p> <p>参加者数:315名(200名)</p>	<p>【第21回専門研修会】</p> <p><中堅者研修Ⅱ></p> <p>西会場①:28.7.2(土)・3(日)</p> <p>岡山県・和気鶴飼谷温泉</p> <p>参加者数:33名(60名)</p> <p><中堅者研修Ⅲ-2></p> <p>東会場:28.7.16(土)</p> <p>品川区・アワーズイン阪急大井町</p> <p>参加者数:62名(80名)</p> <p>西会場:28.8.20(土)</p> <p>柏原市・柏原市立市民プラザ</p> <p>参加者数:38名(80名)</p> <p><中堅者研修Ⅳ-2></p> <p>東会場:28.9.10(土)・11(日)</p> <p>熱海市・熱海ニューフジヤホテル</p> <p>参加者数:28名(60名)</p> <p>西会場:28.10.1(土)・2(日)</p> <p>京都市・ホテル京都エミナース</p> <p>参加者数:27名(60名)</p> <p><中堅者研修Ⅲ-3></p> <p>東会場:28.10.9(日)</p> <p>品川区・アワーズイン阪急大井町</p> <p>参加者数:59名(80名)</p> <p>西会場:28.11.19(土)</p> <p>柏原市・柏原市立市民プラザ</p> <p>参加者数:16名(80名)</p> <p><中堅者研修Ⅳ-3></p> <p>東会場:28.12.3(土)・4(日)</p> <p>熱海市・熱海ニューフジヤホテル</p> <p>参加者数:27名(60名)</p> <p><中堅者研修Ⅰ> 中止</p> <p>29.2.18(土)・19(日)、2.25(土)・26(日)</p> <p><中堅者研修Ⅱ> 中止</p> <p>29.3.18(土)・19(日)、3.25(土)・26(日)</p> <p><中堅者研修Ⅳ-3> 中止</p> <p>29.2.4(土)・5(日)</p> <p>【児童福祉施設におけるクッキング講座】</p> <p>北海道・福島県(2回)・埼玉県・神奈川県・新潟県・石川県・福井県・山梨県・三重県・京都府・大阪府・和歌山県・鳥取県・岡山県・香川県(2回)・長崎県・熊本県・宮崎県</p> <p>(18道府県 20会場)</p> <p>参加者数:調理計535名、講義計588名</p>	<p>企画運営委員会(9回)</p> <p>地域支援活動会議(1回)</p>

(別表2-2) 平成28年度職域事業部制作物等

職域名	制作物等
医療	「医療事業部のしおり」(日栄HP上で公開)
公衆衛生	「行政栄養士による活動事例集」
地域活動	「地域活動栄養士だより」
学校健康教育	「子どもの栄養食事指導・支援プログラムVer.3」(CD)

別表3-1 平成28年度各種会議の開催

(平成28年4月～平成29年2月)

開催期日	回次	会議名	開催場所
28.6.26(日)・27(月)		定時総会	江東区・東京ビッグサイト
28.10.24(月)		全国栄養士大会	神戸市・神戸国際会議場
28.5.14(土)	臨時	理事会	港区・事務局会議室
28.5.28(土)・29(日)	5月度	理事会	港区・事務局会議室
28.6.26(日)・27(月)	臨時	理事会	江東区・東京ビッグサイト
28.7.9(土)・10(日)	7月度	理事会	港区・事務局会議室
28.10.15(土)・16(日)	10月度	理事会	港区・事務局会議室
29.1.21(土)・22(日)	1月度	理事会	港区・事務局会議室
29.2.11(土)	2月度	理事会	港区・事務局会議室
29.3.11(土)・12(日)	3月度	理事会	港区・事務局会議室
28.4.16(土)・17(日)	4月度	常任理事会	港区・事務局会議室
28.5.13(金)・14(土)	5月度	常任理事会	港区・事務局会議室
28.5.28(土)	5月度	常任理事会	港区・事務局会議室
28.6.25(土)・26(日)	6月度	常任理事会	港区・事務局会議室／江東区・東京ビッグサイト
28.7.3(日)	7月度	常任理事会	港区・事務局会議室
28.8.5(金)	8月度	常任理事会	港区・事務局会議室
28.9.10(土)	9月度	常任理事会	港区・事務局会議室
28.10.14(金)・15(土)	10月度	常任理事会	港区・事務局会議室
28.11.12(土)	11月度	常任理事会	港区・事務局会議室
28.12.4(日)	12月度	常任理事会	港区・事務局会議室
29.1.20(金)・21(土)	1月度	常任理事会	港区・事務局会議室
29.2/10(金)・11(土)	2月度	常任理事会	港区・事務局会議室
29.3.11(土)	3月度	常任理事会	港区・事務局会議室
28.5.27(金)		監事会	港区・事務局会議室
28.11.11(金)		監事会	港区・事務局会議室
28.05.14(土)・15(日)	第1回	諮問会議	港区・新橋会議室
29.02.11(土)・12(日)	第2回	諮問会議	港区・TKP新橋夕留ビジネスセンター
28.7.4(月)		顕彰審査会	港区・事務局会議室
28.7.4(月)		河村育英資金選考委員会	港区・事務局会議室
28.6.27(月)		賛助会員会総会	江東区・東京ビッグサイト
28.6.27(月)	第1回	賛助会員会幹事会	江東区・東京ビッグサイト
29.2.11(土)	第2回	賛助会員会幹事会	港区・事務局会議室
28.10.16(日)	第1回	総務部会	港区・事務局会議室
28.11.27(日)	第2回	総務部会	港区・事務局会議室
29.1.14(土)	第3回	総務部会	港区・事務局会議室
29.2.19(日)	第4回	総務部会	港区・事務局会議室
29.3.12(日)	第5回	総務部会(情報コミュニケーション事業部合同)	港区・事務局会議室
28.6.27(月)	第3回	平成30年度診療報酬と介護報酬対策検討会	江東区・東京ビッグサイト
28.9.16(金)	第4回	平成30年度診療報酬と介護報酬対策検討会	港区・事務局会議室

開催期日	回次	会議名	開催場所
29.1.7(土)	第5回	平成30年度診療報酬と介護報酬対策検討会	港区・事務局会議室
29.1.15(日)	第5回	平成30年度診療報酬と介護報酬対策検討会	港区・事務局会議室
29.3.10(土)	第6回	平成30年度診療報酬と介護報酬対策検討会	港区・事務局会議室
28.9.11(日)		厚生法制研究会との協議	港区・事務局会議室
28.5.15(日)	第1回	学術研究事業部会	港区・事務局会議室
29.3.12(日)	第2回	学術研究事業部会	港区・事務局会議室
28.5.27(金)	第1回	国際交流委員会	港区・事務局会議室
28.9.12(月)	第2回	国際交流委員会	港区・事務局会議室
28.5.29(日)	第3回	業務規範ワーキング	港区・事務局会議室
28.7.10(日)	第4回	業務規範ワーキング	港区・事務局会議室
28.10.1(土)	第5回	業務規範ワーキング	港区・事務局会議室
29.1.7(土)	第6回	業務規範ワーキング	港区・事務局会議室
29.3.12(日)	第7回	業務規範ワーキング	港区・事務局会議室
29.2.9(木)		KNKプロジェクトキックオフミーティング	港区・事務局会議室
28.10.16(日)	第1回	人材育成事業部会	港区・事務局会議室
28.12.18(日)	第2回	人材育成事業部会	港区・品川インターシティ貸会議室
28.9.4(日)	第1回	生涯教育委員会	港区・事務局会議室
29.1.9(月)	第2回	生涯教育委員会	港区・事務局会議室
28.4.17(日)		生涯教育認定審査適格委員会	港区・事務局会議室
28.6.12(日)		生涯教育認定審査適格委員会	港区・事務局会議室
28.7.10(日)		生涯教育認定審査適格委員会	港区・事務局会議室
28.9.4(日)		生涯教育認定審査適格委員会	港区・事務局会議室
28.10.23(日)		生涯教育認定審査適格委員会	神戸市・神戸国際会議場
29.1.9(月)		生涯教育認定審査適格委員会	港区・事務局会議室
28.5.21(土)		生涯教育打ち合わせ	港区・事務局会議室
27.11.8(日)		生涯教育担当者会議	港区・ForumS+汐留
28.9.4(日)		栄養ケアプロセス(NCP)検討会	港区・事務局会議室
28.11.3(木)		栄養ケアプロセス(NCP)検討会	港区・事務局会議室
28.12.10(土)		栄養ケアプロセス(NCP)検討会	港区・事務局会議室
29.1.29(日)		栄養ケアプロセス(NCP)検討会	港区・事務局会議室
28.12.10(土)	第1回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室
29.2.4(土)	第2回	特定保健指導担当管理栄養士運営委員会	港区・事務局会議室
28.5.7(土)		静脈経腸栄養(TNT-D)打ち合わせ会	港区・事務局会議室
28.10.2(日)		静脈経腸栄養(TNT-D)委員会	港区・事務局会議室
29.1.22(日)		情報コミュニケーション事業部・職域事業部合同部会	港区・事務局会議室
28.10.16(日)	第1回	職域事業部会	港区・事務局会議室
29.1.22(日)	第2回	職域事業部会(情報コミュニケーション事業部合同)	港区・事務局会議室
29.3.12(日)	第3回	職域事業部会(総務部会合同/情報コミュニケーション事業部合同)	港区・事務局会議室
28.8.2(火)	第1回	情報コミュニケーション事業部会	港区・事務局会議室
29.1.22(日)	第2回	情報コミュニケーション事業部会	港区・事務局会議室

開催期日	回次	会議名	開催場所
28.12.11(日)	第1回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	港区・事務局会議室
28.5.10(火)	第1回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
28.8.1(月)	第2回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
28.10.4(火)	第3回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
29.1.10(火)	第4回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	港区・事務局会議室
28.12.11(日)	第1回	「日本栄養士会雑誌」論文委員会	港区・事務局会議室
28.4.8(金)		「日本栄養士会雑誌」4月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.5.10(火)		「日本栄養士会雑誌」5月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.6.7(火)		「日本栄養士会雑誌」6月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.7.1(金)		「日本栄養士会雑誌」7月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.8.9(火)		「日本栄養士会雑誌」8月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.9.2(金)		「日本栄養士会雑誌」9月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.10.4(火)		「日本栄養士会雑誌」10月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.11.9(水)		「日本栄養士会雑誌」11月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.12.6(火)		「日本栄養士会雑誌」12月号振り返り会	港区・事務局会議室
29.1.10(火)		「日本栄養士会雑誌」1月号振り返り会	港区・事務局会議室
29.2.7(火)		「日本栄養士会雑誌」2月号振り返り会	港区・事務局会議室
29.3.3(金)		「日本栄養士会雑誌」3月号振り返り会	港区・事務局会議室
28.10.14(金)	第1回	ホームページ運営委員会	港区・事務局会議室
28.4.23(土)	第1回	2020年東京オリンピック・パラリンピック栄養支援推進委員会	港区・事務局会議室
29.3.25(土)	第1回	2020年東京オリ・パラ支援特別チーム事業運営委員会	港区・事務局会議室
28.9.4(日)	第1回	JDA-DAT企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.12.12(月)	第2回	JDA-DAT企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.12.12(月)		災害・緊急時における連携に係る意見交換会	港区・事務局会議室
28.4.3(日)	第1回	栄養ケア・ステーション事業部会	港区・事務局会議室
28.5.27(金)	第2回	栄養ケア・ステーション事業部会	港区・事務局会議室
28.7.10(日)	第3回	栄養ケア・ステーション事業部会	港区・事務局会議室
28.7.18(月)	第4回	栄養ケア・ステーション事業部会	港区・事務局会議室
28.7.24(日)	第5回	栄養ケア・ステーション事業部会	港区・事務局会議室
28.12.23(金)	第6回	栄養ケア・ステーション事業部会	港区・事務局会議室
29.1.7(土)	第7回	栄養ケア・ステーション事業部会	港区・事務局会議室
28.7.21(木)		栄養ケア・ステーション打ち合わせ	港区・事務局会議室
28.9.7(水)		栄養ケア・ステーション打ち合わせ	青森市・リンクステーションホール青森
28.10.3(月)		栄養ケア・ステーション打ち合わせ	新宿区・京王プラザホテル
28.8.8(月)		都道府県栄養士会代表栄養ケア・ステーション会議	港区・事務局会議室
28.8.22(月)		都道府県栄養士会代表栄養ケア・ステーション会議	港区・事務局会議室
28.9.13(火)		栄養ケア・ステーション認定制度検討委員会(仮称)	港区・事務局会議室
28.10.28(金)		栄養ケア・ステーション拡大会議	港区・事務局会議室
28.4.17(日)	第1回	医療事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.7.16(土)	第2回	医療事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室

開催期日	回次	会議名	開催場所
28.11.19(土)	第3回	医療事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
29.1.28(土)	第4回	医療事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.4.15(金)	第1回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.5.27(金)	第2回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.6.27(月)	第3回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.7.15(金)	第4回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.9.16(金)	第5回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.10.22(土)	第6回	医療事業部常任企画運営委員会	神戸市・三宮コンベンションセンター
28.11.18(金)	第7回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.12.16(金)	第8回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
29.1.27(金)	第9回	医療事業部常任企画運営委員会	港区・事務局会議室
29.3.3(金)	第10回	医療事業部常任企画運営委員会	高知市・高知市文化プラザかるぼーと
28.4.9(土)	第1回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.7.2(土)	第2回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.10.30(日)	第3回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
29.3.4(土)	第4回	学校健康教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.4.9(土)	第1回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ	港区・事務局会議室
28.5.14(土)	第2回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ	港区・事務局会議室
29.1.14(土)	第3回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ	港区・事務局会議室
29.2.4(土)	第4回	学校健康教育事業部「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ	市川市・和洋女子大学
28.4.24(日)	第1回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.6.4(土)	第2回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.8.27(土)	第3回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.12.3(土)	第4回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
29.2.25(土)	第5回	勤労者支援事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.10.23(日)		勤労者支援事業部ネットワーク会議	神戸市・神戸国際会議場
28.7.31(日)	第1回	研究教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.11.6(日)	第2回	研究教育事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
29.1.6(金)	第3回	研究教育事業部企画運営委員会	静岡市・静岡県立大学
28.4.15(金)	第1回	公衆衛生事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.6.5(日)	第2回	公衆衛生事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.8.25(木)	第3回	公衆衛生事業部企画運営委員会	千代田区・TKP御茶ノ水
28.11.13(日)	第4回	公衆衛生事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
29.1.26(木)	第5回	公衆衛生事業部企画運営委員会	千代田区・エッサム神田グリーンホール
28.4.24(日)	第1回	地域活動事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.8.27(土)	第2回	地域活動事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.10.22(土)	第3回	地域活動事業部企画運営委員会	神戸市・三宮コンベンションセンター
28.12.3(土)	第4回	地域活動事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
29.3.18(土)	第5回	地域活動事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.5.22(日)	第1回	福祉事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室

開催期日	回次	会議名	開催場所
28.6.4(土)	第2回	福祉事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.7.17(日)	第3回	福祉事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.8.11(木)	第4回	福祉事業部企画運営委員会	港区・事務局会議室
28.9.24(土)・25(日)	第5回	福祉事業部企画運営委員会	水戸市・茨城県栄養士会
28.11.23(水)	第6回	福祉事業部企画運営委員会	水戸市・茨城県栄養士会
28.12.24(土)・25(日)	第7回	福祉事業部企画運営委員会	水戸市・茨城県栄養士会
29.1.14(土)・15(日)	第8回	福祉事業部企画運営委員会	水戸市・茨城県栄養士会
29.2.4(土)・5(日)	第9回	福祉事業部企画運営委員会	文京区・東京ガーデンパレス
28.10.23(日)		福祉事業部地域支援活動会議	神戸市・神戸国際会議場
28.7.8(金)	第139回	全栄施協との懇談会	港区・事務局会議室
28.11.11(金)	第140回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷
29.2.10(金)	第141回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷

(別表3-2) 平成28年度地区栄養士会長会議の開催

地区名	開催期日	開催場所
北海道・東北	平成28年8月25日(金)・26日(土)	北海道札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス
関東甲信越	平成28年9月13日(火)・14日(水)	山梨県富士吉田市・ハイランドリゾートホテル&スパ
京浜	平成28年7月29日(金)	千葉県千葉市・三井ガーデンホテル千葉
	平成29年2月3日(金)	神奈川県横浜市・崎陽軒本店会議室
東海・北陸	平成28年9月24日(土)・25日(日)	石川県小松市・ホテルサンルート小松
近畿	平成28年8月20日(土)	和歌山県伊都郡高野町・高野山会館
	平成29年2月24日(金)	公益社団法人大阪府栄養士会
中国・四国	平成28年9月1日(木)・2日(金)	徳島県徳島市・ホテルグランドパレス徳島
九州	平成28年8月26日(金)・27(土)	福岡県福岡市・福岡リーセントホテル

別表4 平成28年度会員数（都道府県別・職域別）

	平成28年度会員数			対前年度 比較増減	職域別会員数							特別会員
	合計	新入会	継続		医療	学校健康教育	勤労者支援	研究教育	公衆衛生	地域活動	福祉	
北海道	2,686	233	2,453	20	1,202	209	55	104	262	258	595	1
青森	599	38	561	△ 1	232	46	15	44	45	59	158	
岩手	741	54	687	△ 12	246	34	4	27	74	121	235	
宮城	894	95	799	6	337	49	28	43	127	114	196	
秋田	708	31	677	△ 21	210	33	4	11	58	134	258	
山形	642	57	585	1	225	24	23	19	57	98	196	
福島	726	59	667	△ 19	290	58	15	35	50	104	174	
茨城	1,122	103	1,019	△ 20	402	148	55	40	82	148	247	
栃木	638	46	592	△ 17	283	46	8	22	66	89	124	
群馬	1,120	98	1,022	11	387	205	15	73	98	144	198	
埼玉	1,274	137	1,137	0	530	61	46	65	109	215	248	
千葉	1,415	126	1,289	△ 11	508	109	30	61	166	202	339	
東京	3,430	373	3,057	58	1,642	194	203	338	222	390	441	
神奈川	2,308	291	2,017	36	898	154	60	110	158	457	471	
新潟	1,382	106	1,276	24	377	230	23	68	131	204	349	
富山	723	50	673	△ 18	298	90	5	15	44	74	197	
石川	602	56	546	△ 6	297	34	11	25	50	54	131	
福井	625	83	542	4	260	63	6	20	32	62	182	
山梨	530	70	460	17	157	23	18	38	52	86	156	
長野	1,337	132	1,205	△ 18	443	137	36	28	139	228	326	
岐阜	776	82	694	4	328	49	16	26	83	93	181	
静岡	1,394	139	1,255	△ 48	517	89	33	49	109	259	338	
愛知	2,184	245	1,939	△ 19	883	225	75	167	102	307	425	
三重	518	45	473	10	230	5	15	23	40	109	96	
滋賀	530	58	472	4	184	21	16	35	35	127	112	
京都	980	103	877	14	391	39	39	84	61	155	211	
大阪	2,963	284	2,679	△ 13	1,261	88	61	166	139	698	550	
兵庫	1,459	176	1,283	△ 46	553	51	39	114	124	274	303	1
奈良	581	40	541	△ 2	163	127	10	23	30	89	139	
和歌山	386	39	347	△ 2	150	7	29	11	24	78	87	
鳥取	247	24	223	1	94	6	7	3	31	44	62	
島根	601	30	571	△ 5	192	61	8	9	42	103	186	
岡山	1,657	147	1,510	△ 13	643	245	33	99	106	211	320	
広島	1,306	132	1,174	△ 2	537	70	26	105	58	238	272	
山口	849	82	767	△ 7	384	97	12	33	48	102	173	
徳島	440	38	402	0	209	21	4	51	49	45	61	
香川	666	36	630	△ 4	300	59	10	15	41	103	138	
愛媛	768	43	725	△ 52	377	36	11	15	72	78	179	
高知	449	41	408	△ 5	257	22	9	25	36	36	64	
福岡	2,637	294	2,343	51	1,383	195	69	153	139	327	371	
佐賀	317	5	312	△ 5	144	9	1	27	26	56	54	
長崎	1,069	89	980	7	457	42	13	61	99	183	214	
熊本	1,129	120	1,009	△ 67	592	34	8	29	66	90	310	
大分	775	71	704	7	314	45	10	36	57	141	172	
宮崎	308	27	281	36	180	15	9	6	16	36	46	
鹿児島	864	88	776	19	576	15	11	35	50	65	112	
沖縄	537	65	472	△ 23	208	21	13	10	47	118	120	
合計	49,892	4,781	45,111	△ 126	20,731	3,641	1,247	2,596	3,752	7,406	10,517	2
27年度 会員数	50,018	4,300	45,718		20,451	3,719	1,323	2,576	3,721	7,609	10,617	2
対前年度 比較増減	△ 126	481	△ 607		280	△ 78	△ 76	20	31	△ 203	△ 100	0

平成 28 年度事業報告

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 29 年 5 月 28 日

公益社団法人 日本栄養士会